

(1) 平成20年1月5日(土)



発行所
大阪市水産物協同組合
大阪市福島区野田1-1-86
大阪市中央卸売市場内
郵便番号 553-0005
電話 (6469) 3900番
http://www.suinaka.or.jp

仕入高と前年対比

	19.04～ 19.11	(百万円)	(%)
通常取引	43,173		96.3
延取引	14,690		95.3
直接集荷	2,002		88.6
合計	59,865		95.8

新春座談会

大阪本場の現状と課題について！

正副理事長を囲んで！

平成二十年(二〇〇八年)の新春を迎えた。

昨年は経済、政治の各分野において波乱の年であった。特に社会面では、食品業界における度重なる不祥事が相次ぎ、国が目指した食品の安全・安心の方向性は、いとも簡単に打ち砕かれた感は否めない。産地偽装や消費期限の改ざん等、信用力を長年培ってきた老舗といわれる企業や、大手ファーストフード店が立て続けに表示改ざんが明るみに出、消費者への信頼を裏切ることとなった。マスコミの過剰反応もあるが、食品業界に携る観点から、再度、「食品の安全と安心を消費者へ届ける」とはどういうことなのか、について再考する良い機会となったことは事実である。

又、魚食文化という点から見た場合、世界の魚を日本一国で食していた時代は終焉を迎え、世界的な水産物需要の高まりから激しい価格競争の時代が致来したと言える。

水産物流通の多様化・細分化が促進するなかで、今後人口減少、特に少子高齢化が予想を上回る早いペースで押し寄せるものと考えられ、将来、実質経済成長率もあまり見込めない中で、大阪本場としてどのようなメッセージを消費者に届けていくのか、その対応が求められている処である。

外的要因(世界人口の増加、日本食ブームによる水産物需要の増大、地球規模による環境変化)と国内的要因(食の外部化、資源の悪化、漁業構造の脆弱化による魚価安等)が混在する中で、消費者が求める美味しく安全で安心な水産物を安定供給していくための構造変化が求められている。

今回平成二十年の年頭に当たり、正副理事長(細井理事長・木本・木畑副理事長)と販促情報委員会のメンバーによる座談会を開催し大阪本場の現状と課題についてというテーマで話し合っていた。

へ昨年を振り返って

奥田委員長 新年あけましておめでとうございます。今回は初めての試みとして、正副理事長及び販促情報メンバーによる座談会を行うこととなりました。今回のテーマは、大阪本場の現状と課題、将来の発展に向けた対

後の対応について考えたいと存じます。

まず昨年の五月に新体制となり半年が経過致しました。世の中のスピード感には日に日に増しており、この環境変化に我々が対応できているのだろうかという事を感じています。まず、細井理事長から、この一年を振り返

つての感想と、また、積み残しの課題や、スムーズに進んだ事項等をとりまとめたいと感想をお願いします。

細井理事長 新年明けましておめでとうございます。皆様方には素晴らしい新春をお迎えになられましたことを心からお慶び申し上げます。業界では出口の見え

ない状態にして、組合と経営体におい、組合員皆、たい、り返、すが、と、たとい、まず空、題です、は組合、ない範、運用で、ます。、につい、り組ん、えてい、積み、いては、しとい、員会で、が、当、以上、空き店、おりま、移すれ、が増え、

